

『地域政策提言集』

平成 12 年第 1 回「地域政策提言集」が刊行されて以来、今年（平成 17 年）で第 6 回目を刊行することになった。この間、地方自治体の中小企業支援部門をはじめ、東京商工会議所、商工会連合会、東京都中小企業振興公社、など中小企業支援機関の皆様に広く配布し、中小企業支援施策立案のための参考としていただいている。

平成 11 年に施行された中小企業支援法の内容の第一は「弱者中小企業救済」から「多様で活力あるダイナミズムの源泉である中小企業の経営支援」第二には地方分権の展開を受け「国主導の中小企業政策」から地域の特殊性を活かす「地方主体の中小企業政策」へと転換することになった。

新中小企業診断士制度のもとでの中小企業診断士は、公的支援事業に限らず広く民間で活躍する経営コンサルタントとして位置付けられ、その業務も「経営診断」から活力有る中小企業を支援する「経営の診断及び助言」へと拡充された。

今年度（平成 17 年度）より施行された「中小企業の新事業活動促進法」は、「新創業・経営革新・新連携」など、新しい中小企業支援のあり方を示すものであり、中小企業診断士の今後の活動の指針となるものである。

「地域政策提言集」は新たな中小企業政策の転換を受け、個々の企業の活動支援に止まらず、地域の中小企業振興のため、中小企業診断士が日常の診断・支援活動を通して日頃感じている考えを提言として募り、まとめたものである。

平成 17 年度の内容は、12 の切り口から提案を行う形とし、第 1 章から第 12 章を設け各テーマについて提案を行っている。

第 1 章 地域連携によるコミュニティの形成

1. 複数商店街による広域ブロック地区の形成
2. 小規模商店のコミュニティビジネス拠点化
3. 中央区との協働

第 2 章 商店街活性化とまちづくり

1. 商店が活性化一方策
2. 「商店街応援運動」による商店街活性化
3. 道路空間活用による商店街活性化
4. 商店街の成長ホルモン
5. 団塊世代のパワーを活用した商店街活性化の提案
6. タウンマネジメントへの消費者視点のアプローチと診断士の役割について

第 3 章 情報化の推進

1. 現行の IT システムを効果的に活用
2. 商店街ホームページ運用サポート事業パイロットプロジェクトから水平展開する

第 4 章 企業の経営革新に向けて

1. 新会社法施行を捉えた各種経営支援について
2. 経営品質活動を通じて地域の活性化を実現する

第5章 創業支援

1. 創業ニーズ・コンセプトバンク事業
2. 起業成功者による起業家への支援
3. 地金地生による創業支援

第6章 空店舗対策

1. 「空く店舗」情報の収集と活用
2. 中小商店主のハッピーリタイアメント支援事業
3. 空き店舗の組織的実態調査と入店促進のための支援施策

第7章 国際化の推進

1. ASEAN諸国との国際交流促進のすすめ

第8章 個店の魅力づくり

1. “レイアウト変更”で喫茶店の活性化につなげる
2. 手軽な「一店逸品運動」

第9章 中小企業活動の支援体制づくり

1. 土業ネットワークメールマガジンの開設
2. 中小企業経営クリニック
3. 現状支援施策の活性化
4. 日本版「ジョブシャドウ（職業体験）」の勧め

第10章 地域環境対策

1. ご近所で出来るCO2排出権取引
2. 防災から減災へ、商業コミュニティが出来ること
3. 事件は現場でおきている

第11章 地域資源活用型の地域振興

1. 地元の『匠』、発掘・支援事業
2. 地域交通網と連携した市街地活性化プラン
3. 総合的なまちづくり政策の構築と着実な遂行を
4. 商店街と地域と観光

第12章 新たな連携を目指して

1. 特許マップ活用、特許内容のモデル化推進による特許流通の促進
2. インターンシップでの産学官連携支援
3. 中小製造業の「新連携工房」の設立を
4. 「2007年問題」対策として、企業ノウハウの組織化を！